

◎2月補正、R3年度当初予算に反映すべくコロナ対策を要請しました

年明け4日より特別警戒警報が継続されるなか、期限の7日を前に自民党県連として「経済対策」ならびに「感染拡大防止・医療提供維持対策」について**50項目に亘る要望**をしました。

作成にあたり県議・各職域や団体からの意見聴取、市町の首長とのズームでの意見交換を参考に、

【経済対策】では大きくは

■**コロナ禍、コロナ収束後の消費喚起対策の速やかな実施と経営支援強化について**

具体には、県市町の財源を合わせての

●**プレミアム商品券再発行**

●**売上減少事業者への事業持続化支援金**

●**金融機関の借入金返済猶予、長崎版劣後ローン実現のための金融機関への財政投入**

●**県民限定の県内宿泊施設割引の再予算化（実施時期については慎重に判断）** 等。

【医療対策】では、これまでも要望してきた感染拡大防止と医療機関への支援、PCR検査等の拡充、ワクチン接種について、情報提供のあり方他、今回は

●**看護学校への支援や家族が陽性となった医療従事者・要介護高齢者等の宿泊・受入施設の確保**等、新たな視点でも要望しました。尚、徴収した中には国に対する要望項目も多くありましたので、県当局ともすり合わせを行い、別に自民党本部政調会に要望し皆様のお声を届けます。

またコロナ感染者への対応で平時の医療にも影響が出、「**救える命が救えない事態が発生している**」ことを踏まえ、医療体制の維持については以下のように記述。

■**コロナ患者の受入病床と従事する医療スタッフ人員を拡充するとともに、コロナ以外の救急体制、通常の診療体制に支障を来さないよう、民間との連携による各医療圏の医療体制の再構築をはかること**

■**慢性疾患等の受診や、がん検診等が抑制されないよう県民に呼びかけること**

例えば特に所属県議と日頃から意識を共有している「**本県のがん受診率の低さ**」の課題についてはコロナ禍が影響したと推察していますが、**昨年度比較で半分以下の実績**となっていることを強く問題視しています。（事態を重くみた県は市町の検査実施状況調査を開始。県内で19年亡くなった17761名のうち27%、4770人の死因はがん）

詳細は自民党長崎県連のHP（jimin-nagasaki.jp/）をご覧ください。引き続き与えられた職責に全集中します。

令和元(2019)年度・2(2020)年度 各がん検診受診者数比較

単位：人

	肺		胃	子宮頸	乳		大腸
		喀痰			マンモグラフィ	乳腺超音波	
2019 特定	34,018	1,360	10,872	13,547	14,688	7,623	25,344
2020 年度	19,655	778	5,766	6,315	6,340	2,758	12,882
※2020年度は R3.1.15時点での集計							
2020/2019	57.8%	57.2%	53.0%	46.6%	43.2%	36.2%	50.8%

